

## 2021年度事業計画

### 基本方針

2021年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）により1年延期となった「人間の持つ可能性の祭典」東京パラリンピック本番を迎える。

COVID-19の影響は大きく、ワクチンも開発され、感染対策を踏まえ東京パラリンピックの実施に向けて準備が進んでいるものの、不透明な状況が続いている。

東京大会は、国民体育大会や多くの地域の県民大会・市民大会に障がい者が参加できていない現実を直視するとともに、選手たちがハイパフォーマンスを見せて活躍することで、多くの人々の心のバリアを取り除き、競技スポーツにも共生社会（排除されない社会）となる転換点にすべく関係者の努力が続けられてきた。

当連盟もスイミングクラブ大会への参加や県民大会などに参加の機会をつくるなど、重大な使命として取り組んできた。しかし、COVID-19の社会にもたらす影響はある種、新たな分断を産もうとしている。

このような困難な中であっても、新たな歴史の始まりとして、一人でも多くのパラリンピアンやメダリストを生み出し、東京大会を成功裏に導くため、総力をあげて実施していくことが責務である。

定款の目的に定めるパラリンピック活動を始めとする事業とともに、2018年に策定したビジョンと行動計画に基づいて事業を進めるが、検証の結果やスポーツ庁が策定した「スポーツ団体ガバナンスコード」も視野におきながら2021年度以降の準備を盛り込み、進めていく。また、現在の社会情勢を踏まえ、新たな視点からビジョンの見直しを行う。

5月には、ジャパンパラ水泳競技大会が開催されるが、この大会を東京パラリンピックの日本代表推薦選手選考競技大会として実施する。

多くの会員が楽しみにしている第38回日本パラ水泳選手権大会は11月に千葉国際水泳場で実施するとともに、COVID-19の影響で減少した会員を増加させるべく地域連盟と一体となって魅力ある地域大会や新たな生活様式にあった通信記録会等も検討し、進める。

また、2022年3月には、2022年度に開催されるアジアパラ等国際総合大会などへの代表選考春季記録会も2日間開催で実施する。

東京大会の成功には、メダリストの創出のみではなく、訓練された競技役員が必要であり、これら大会に向けて、競技役員の拡大やレベルアップを図るとともに、指導者制度の充実をさらに進める。

一方、これらの実行にあたっては連盟の財務基盤やガバナンスコードの遵守を踏まえた組織の再構築が不可欠であり、自立に向けて、日本財団パラリンピックサポートセンターの支援なども得ながら体制の改変、自主財源の獲得に全力をあげ、2021年以降も持続可能な組織として存続できるよう、課題解決に精力的に取り組む。

#### <参考—2020年度までの当連盟の経過>

2016年度リオパラリンピック競技大会において、木村敬一選手を始めとする選手の活躍により銀メダル2個、銅メダル3個、合計5個のメダルを獲得した。しかしながら金メダルは獲得することができず、強豪国との差を改めて実感した。

大会後の10月3日には、スポーツ庁から「競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）—2020年以降を見通した強力で持続可能な支援体制の構築—」が示され、東京2020オリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会へ向けて2017年度から2018年度は「活躍基盤確立期」、2019年度から2020年度は「ラストスパート期」と位置付けられた。

これらを踏まえて、2017年度・2018年度と取り組みを進め、選手の発掘・育成・強化の仕組みを、より明確にすることを目標にパスウェイ（トップ選手に至る道筋）の構築、選手の発掘から育成に取り組む事業やJ—STAR事業に取り組んだ。あわせて公認競技役員制度や指導者研修制度の再構築を行った。また、国立スポーツ科学センター・味の素ナショナルトレーニングセンター（以下「JISS・NTC」）及び競技別強化拠点である立教大学を強化拠点クラスターとして、「まほろば健康パークスイムピア奈良」及び神戸を育成・発掘拠点クラスターとして機能の明確化を図り、物的・人的整備を図った。

2017年度に行われたメキシコ世界選手権大会は、現地における大地震のため選手派遣を見送る決断を余儀なくされたが、2017年度ドバイで開催されたアジアユースパラ大会では、水泳陣の活躍で、金メダルランキングで日本は1位となるなど、着実な成果を上げた。

2018年度では、パンパシフィック大会でオーストラリア、アメリカについて3位となり成果を上げるとともにアジアパラゲームズの水泳部門では、金18、銀23、銅22、合計63のメダルを獲得、日本金メダル獲得数の40%を占める活躍をした。大会運営においては、2017年に引き続きジャパンパラ水泳競技大会に海外の選手を40名招へいしたほか、競技役員の養成にも力を入れ、国際レベル2の研修を行った。また、第35回日本パラ水泳選手権大会（以下「選手権大会」）と名称を変更して三重県において開催した。

これらの取り組みを円滑に進めるため、日本財団パラリンピックサポートセンター内の当連盟東京オフィスを拠点に協賛企業の獲得、ガバナンスの一層の構築に取り組んだほか、JISS・NTCの拠点活用のため板橋事務所での活動

を活発化させ、総務体制を強化した。さらには、連盟のビジョンに基づく行動計画を着実に取り組んだ。さらには、2017年度のメキシコ遠征の教訓から危機管理基本規程やマニュアルの策定も行った。

2019年度では、ロンドン2019パラ水泳世界選手権が開催され、金メダル1、銀メダル7、銅メダル3の計11のメダルを獲得した。東京出場枠も3つ獲得することができ、一定の成果を上げた。7月には、待望のナショナルトレーニングセンターイーストが開館、パラ競技のハイパフォーマンスセンターとして活動を開始、プールにあるテクニカルルームにも拠点を置いた。また、2020年以降の選手育成として「次世代ターゲットスポーツ育成支援事業」に応募し委託を受け、J-S-T-A-R事業も3期生事業を開始した他、選手のパスウェイを再検討すべく日本版FTEM\*事業も検討を始めた。一方、指導者パスウェイも明確化を図り指導者の養成システムを構築した。また、WPS公認競技役員の研修も進め、組織委員会との協力の下、東京大会運営の向けての準備を行った。

\*AIS（オーストラリア国立スポーツ研究所）が、根拠に基づいたアスリート育成パスウェイの枠組みとして FTEM（Foundation、Talent、Elite、Mastery の頭文字）フレームワークを提唱している。その日本版の構築

2020年度は、COVID-19により困難な中でのスタートとなった。「東京パラリンピック」は1年延期、ジャパンパラ水泳競技大会は中止、第37回日本パラ水泳選手権大会は延期、パラ水泳春季記録会は中止、各地域大会も中止、選手の強化活動なども十分に行うことができない状況が続いた。協賛いただいている企業も打撃を受け、厳しい状況となっている。

そのような中であっても、強化戦略プランの達成に向けて、感染対策を行いながら、強化選手等を対象としたリモートでのトレーニングや秋季記録会の開催、一般会員向けには通信記録会の開催など関係者の努力、創意と工夫によって実施をしてきている。

日本版FTEMの構築を鋭意進めたほか、パラ水泳の歴史をまとめ、「見とこ、知っとこパラ水泳」をホームページに掲載した。

「東京パラリンピック」に向けては、日本に共生社会が根づくきっかけとの大志を忘れず、準備を進めた。また、「東京パラリンピック」終了後の体制構築のため、事務見直しを始めとする新事務所体制の構築を始めた。

さらに、一般社団法人日本知的障害者水泳連盟、一般社団法人日本ろう者水泳協会との合意の下、従来の「日本障がい者水泳協会」を廃止し、当連盟の名称を「一般社団法人日本パラ水泳連盟」と変更し、3者の代表として、公益財団法人日本水泳連盟に加盟することとした。

## 個別事業計画

### 1. 競技会開催及び地域連盟支援事業

- ・会員の増加対策と地域連盟主催の地域大会を支援する。また、新たな生活様式としての通信記録会の充実を図る。
- ・第 38 回日本パラ水泳選手権大会を千葉県において開催し、パラリンピックの支援お礼と成果の報告を行う。また、連盟キャラクターやフリーWi-Fi による広報展開など持続して支援いただける環境づくりを行う。
- ・第 39 回日本パラ水泳選手権大会を継続して千葉県で実施できるよう検討、準備を進める。
- ・横浜国際プールにおいて5月に開催されるジャパンパラ水泳競技大会を、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会と共催するとともに、「東京パラリンピック」の日本代表推薦選手選考競技大会とする。
- ・パラ水泳春季記録会を 2022 アジアパラ等日本代表選考戦として2日間の開催とし、世界パラ水泳連盟（W P S）公認大会として実施する。
- ・会員の増対策とジュニア層の育成を兼ねて、ジュニアの参加できる大会を模索する。
- ・引き続き大会の記録などを整理し、日本記録の公認や Web で記録が検索できる仕組みを運用する。

### 2. 競技力向上事業

- ・東京パラリンピック後の結果を踏まえ、強化戦略プランの改定を行うとともに、発掘からトップアスリートまでのパスウェイ構築を進め、トレーニング等の一貫性を図り、広く裾野を広げる。特に日本版 FTEM の構築を完成させる。
- ・次世代ターゲットスポーツ育成事業の展開により 2024 年・2028 年とメダル獲得を目指せる選手を育てる。
- ・J - S T A R 事業を進め、選手の発掘を図るとともに、引き続き地域における関係機関との連携を進め、発掘育成キャンプを実施する。
- ・強化拠点（NTC-E）、育成発掘拠点（奈良・神戸）において、医科学支援などを充実するとともに、強化・育成指定選手等の日常練習環境の改善を支援する。
- ・持続ある競技力向上のため、科学支援やコーチング支援など大学連携やスイミング組織との連携を模索する。
- ・「選択と集中」のもと、強化・育成指定選手などの合宿や人間力を養う教育研修を実施する。
- ・日本代表選手等の海外大会派遣を行う（アジアパラユースなど国際大会）。
- ・W P S との情報連絡など、国際連絡調整業務を推進する。
- ・その他競技力向上に関する業務を遅滞なく行う。

### 3. 研修会及び競技普及事業

- ・地域連盟主催の普及活動を支援し、会員増加への一助とする。
- ・指導者制度の充実を進め、選手とのマッチングシステムや指導教育組織の在り方を模索する。
- ・東京パラリンピック大会運営に協力をし、競技役員など人材の質的・量的確保を行う。
- ・国際審判員やクラス分け委員を養成するため、国内の制度構築や研修プログラムを充実する。
- ・競技規則、クラス分けに対応できるよう役員の研鑽を図る。
- ・会員のドーピング防止やコンプライアンス規程遵守など競技上のルールを含め社会的に要請されている課題の研修などを機会あるごとに実施する。

### 4. 総務関係事業

- ・スポーツ団体ガバナンスコードに基づく評価改善を継続し、健全な組織を維持発展させる。
- ・会員等登録管理事業の見直しを継続し、正確、効率的な運用を図る。
- ・地域連盟の組織基盤充実のため活用できる資源などの調査を行う。
- ・COVID-19の影響評価を行うとともに、行動計画の点検と評価を行い、ビジョンの見直し、修正を行う。
- ・新しい生活様式に沿って新事務所の活用や事務所体制のデジタル化、アウトソーシングを進め、資産活用や2021年以降の組織及び事務体制の改善を引き続き行い、効率的な運営に努める。
- ・連盟のブランディングを進めるほか、SNSの活用やホームページの充実など多くの方に継続して支援していただける広報事業を展開する。
- ・日本財団パラリンピックサポートセンター事業の活用や2021年以降を見据えて、協賛企業などの獲得、企業CSRなど新規開拓を推進し、持続ある体制基盤の確立を図る。
- ・日本水泳連盟との連携のため、当連盟の名称を2020年度に「日本パラ水泳連盟」と変更したが、知的障がい者水泳連盟・ろう者水泳協会との連携を引き続き強化するため、両団体から理事を受け入れ、連携を図るほか、日本水泳連盟との連携委員会を設け、「水泳の日」事業等に参画する等連携を深める。